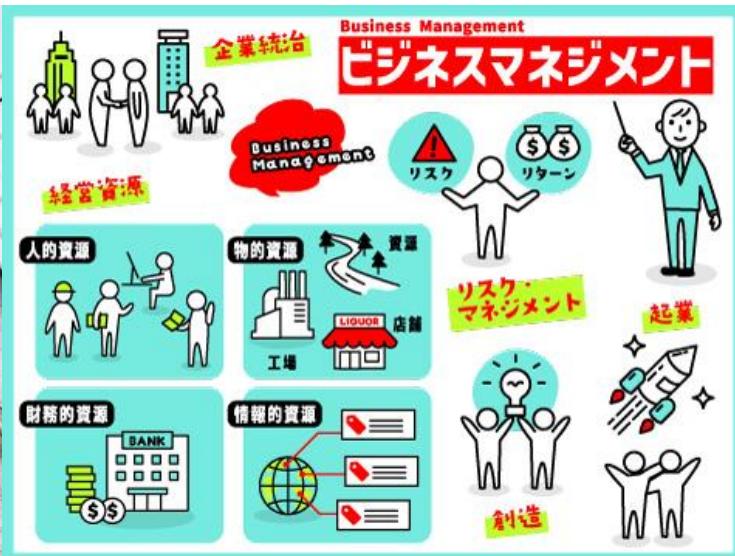


法政士業の会提供公開講座

(起業を目指す)ビジネスパーソンのための 『ヒト、モノ、力ネ、情報を生かす経営基礎講座』



ビジネスの構成要素である人、物、金、情報の活用方法や実践について、それぞれの課題テーマについて本学卒業生の各士業専門家が解説する。

2024年6月8日(土)(第1回)／15日(土)(第2回)／22日(土)(第3回)
※時間は各回共通:10時00分～11時30分(90分)

第1回 総論「ヒトを動かす対話の仕組み～ 経営におけるコーチングの原点」

中小企業診断士オレンジ会 高取剛充 中小企業診断士

第2回 「創業（起業）計画の策定」

(事業コンセプト・ビジネスモデルの検討・計画等)

中小企業診断士オレンジ会 島田透代 中小企業診断士

第3回 「創業（起業）手続面の支援」

(会社等設立の組織（種類）の決定、定款の作成、設立登記申請と確認等)

法政司法書士会 竹末祐樹 司法書士

(創業（起業）に必要な各種届出、各種許認可の届出)

行政書士オレンジ会 下田朋子 行政書士

Zoomオンライン

受講無料

お申込み（定員 150名先着順）※1講座のみのご受講も可能です。

第1回 6/3(月)／第2回 6/10(月)／第3回 6/17(月)までに

URLまたはQRコードに アクセスしお申込みください。

URL <https://forms.gle/F5qFWg4b1U6mPRVGA>



「法政大学卒業生の各士業専門家が起業の課題テーマについて解説」

第1回

ヒトを動かす対話の仕組み～経営におけるコーチングの原点

講師 中小企業診断士オレンジ会 高取剛充先生

顧客、取引先、上司、部下、家族など、仕事は人間関係の良し悪しが大きく影響します。でも他人を思い通りに変えることは難しい。だから関わり方を変えます。相手が自分から動いてくれるようになる、対話の仕組みを公開します。

第2回

創業（起業）計画の策定（事業コンセプト・ビジネスモデルの検討・計画・資金調達等）

講師 中小企業診断士オレンジ会 島田透代先生

想いをビジネスに変えるために本当に必要なこととは。コンセプト、ビジネスモデルの検討、マーケティング、資金調達等、一步を踏み出すヒントを事業計画書に沿ってご紹介します。

第3回

創業（起業）手続面の支援（①会社等設立の組織（種類）の決定、定款の作成設立登記申請と確認等）（②創業（起業）に必要な各種届出、各種許認可の届出）

講師 ①法政司法書士会 竹末祐樹先生 ②行政書士オレンジ会 下田朋子先生

①会社等の組織の種類を解説したうえで、定款を作成する際の注意点を解説します。

また、定款認証や設立登記の際に準備すべき書類や手続きの流れを解説します。

②日本には1万種を超える許認可が存在しており、新たな事業を開始する際に許認可取得をしておかなければならぬ事業について、事前確認の方法等、事例を交えてご説明致します。

講師紹介 「法政士業の会の各界のプロに聞く」



講師 中小企業診断士 高取 剛充先生
中小企業診断士オレンジ会

1985年法政大学経営学部経営学科卒業。
大学で山岳部に所属し卒業後もヒマラヤ遠征を重ねる。山岳コーチ、チームビルディング講師などを経て、エグゼクティブコーチ＆中小企業診断士として経営者をサポートしている。
2017年法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科修了(MBA)。



講師 中小企業診断士 島田 透代先生
中小企業診断士オレンジ会

2002年法政大学経済学部経済学科卒業。
年間200件以上の創業・起業のお悩みに携わる中小企業診断士。中小企業の健康経営をマーケティング観点から研究(MBA)。自身も起業家であり飲食事業他を行う。



講師 司法書士 竹末 祐樹先生
法政司法書士会

1997年法政大学法学部法律学科卒業。
2000年司法書士登録(東京司法書士会)
大手法律事務所に長年所属し、幅広く不動産登記、会社の登記業務を取り扱う。独立後、個人事務所を開設し、登記業務のほか成年後見、遺産承継など市民のための法律サービスを多く提供している。



講師 行政書士 下田 朋子先生
行政書士オレンジ会

2000年法政大学法学部法律学科卒業。
大學卒業後、飲食チェーンにて店長・SV業務に従事した後、行政書士事務所を開業。許認可を中心とした起業家創業支援と、外国人雇用のための在留資格申請取次を主業務とする。

法政士業の会 平成28年11月26日設立

団体会員 公認会計士法友会、法政法曹会、法政会計人会、不動産鑑定士橙法会、行政書士オレンジ会、法政司法書士会、中小企業診断士オレンジ会（以上7団体 合計会員数約1,500名）

各々の専門士業団体の所属会員のビジネス上のメリットや、法政大学・同卒業生・社会への各団体の存在感のアピールや協働しての貢献などを動機として、ともに活動できる合同の団体組織を設立して活動する。

